



令和7年5月1日

No.484

＜会員の加入促進のお願い＞

令和7年度がスタートしてから、早くも1か月が過ぎました。地方協会総会を間近に控えられている協会も多いことと思います。

この総会は、協会の運営状況を確認する貴重な機会です。ぜひこの機会を活かし、協会の今後の活動を大きく左右する会員の新規・継続加入の取組に引き続きご尽力いただきますようお願いいたします。

なお、令和3年度から、本協会の新入会員への記念品として、「基礎から学ぶインフラ講座」を贈呈しています。令和7年度においても、「基礎から学ぶインフラ講座」（令和6年度改訂版）を贈呈する予定です。本書が、日常業務や新規採用職員の研修教材として、お役に立てば幸いです。

今後とも、全国の建設技術関係者の技術力向上や連携・交流の促進に寄与できるよう、各種事業の一層の充実に努めてまいります。

＜令和7年度公共工事事質確保技術者資格試験及び更新講習の日程が決まりました＞

—公共工事事質確保技術者資格認定委員会—

令和7年4月8日（火）、木下誠也委員長（（一社）社会基盤マネジメント研究所代表理事）をはじめ委員5名とオブザーバー2名の出席のもと、令和7年度第1回公共工事事質確保技術者資格認定委員会がWEB会議で開催されました。委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

- 令和7年度公共工事事質確保技術者資格試験 応募要項（案）について
- 令和7年度公共工事事質確保技術者資格登録更新の手引き（案）について

＜令和7年度の日程＞

- 公共工事事質確保技術者資格試験（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和7年5月12日（月）～6月13日（金）

応募要項の配布 本協会ホームページからダウンロードできます。

<http://www.zenken.com/hinkaku/hinkaku.html>



面接試験実施都市と日程

札幌市 令和7年10月11日（土）	仙台市 令和7年10月18日（土）	東京都 令和7年11月15日（土）
新潟市 令和7年10月11日（土）	名古屋市 令和7年10月 4日（土）	大阪市 令和7年11月 8日（土）
広島市 令和7年11月15日（土）	高松市 令和7年11月 1日（土）	福岡市 令和7年10月25日（土）

- 公共工事事質確保技術者資格登録更新講習（Ⅰ、Ⅱ共通）

申込書受付期間 令和7年6月2日（月）～7月31日（木）

主な対象者 ①令和4年度の合格者で登録申請手続きを済ませた者
②令和4年度に登録更新手続きを済ませた者及び令和5年度に再登録した者
（①②共に、令和8年3月31日に登録有効期間が満了する者）
③令和7年3月31日で登録有効期間が満了した者（再登録対象者）
※対象者には登録更新申請用紙とともに通知を送付します。
（5月中旬から送付予定）

講習方法 WEB研修【ビデオ方式】：事前に収録した動画を任意の時間に視聴する方法
※講習内容は全国共通

受講期間 令和7年10月16日（木）13時～11月17日（月）13時

＜公認会計士による独立監査人監査が行われました＞

—独立監査人監査—

令和7年4月21日（月）、協会会議室において公認会計士による独立監査人監査が行われました。
令和6年度の事業に関する財務諸表監査や令和6年度の財産目録に対する監査が行われ、適正である旨が認められました。

＜令和6年度全建賞審査委員会で77事業が選出されました＞

—全建賞審査委員会—

令和7年4月23日（水）、協会会議室において、石田東生委員長（筑波大学名誉教授）をはじめ委員7名（WEBによる出席1名を含む。）、予備審査委員10名（代理の幹事、WEBによる出席8名を含む。）の出席のもと、全建賞審査委員会が開催されました。委員会では下記の議事が審議され、すべて了承されました。

○授賞候補の選出について

- ・異なる部門の事業が連携した取組の部（部門連携の部）
- ・インフラ整備の事業又は施策の部（インフラの部）
- ・安全・安心確保に資する等の社会貢献活動並びに公共事業全般に係る広報活動・調査研究の部（安全確保・広報・調査研究の部）

○令和7年度全建賞の審査方針について

令和6年度全建賞は、5月に予定している理事会で授賞事業が決定されることとなります。

＜全建会員を対象とした行政情報の動画配信サービスを開始しました！＞

全建会員を対象として、国等の担当官による施策等の説明動画（予算概算要求、法令等の改正、審議会の答申、基準・ガイドライン、新規施策、最近の話題など）を、本協会ホームページ内の「会員のページ」よりオンデマンド配信する新たなサービスを開始しました。

今後、順次コンテンツを充実させてまいりますので、ぜひご視聴ください。

詳細については、下記の本協会ホームページ（会員のページ）またはQRコードよりご参照ください。

※「会員のページ」へのログインID及びパスワードは、月刊『建設』の「目次」ページ末尾に記載しています。

https://www.zenken.com/kaiinn_sait/kaiin_index.html

【問い合わせ先】 総務課 下野 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com



<全会員対象 全建会員安心サポート制度について>

全建では、会員を対象とする「全建会員安心サポート制度」を運用しています。サポートの内容は以下のとおりです。

① 建設系公務員求償補償サポート[全建正会員の国家公務員・地方公務員が対象]

国家賠償法によって公務員個人が求償されたときの損害賠償金を、50万円を限度に補償します。なお、幅広いリスクを対象に、より手厚く安心な補償上乘せ（最大3億円）ができる建設系公務員賠償責任保険への加入をおすすめしています。

② 弁護士・医師等電話相談サポート[全ての全建正会員・特別会員が対象]

法律・税務・社会保険・医療・介護について、専門の弁護士・医師等による電話相談サポートがご利用いただけます。

本協会では、会員が安心して職務を遂行することができるよう、会員サービスの充実に努めてまいります。

詳細については、下記の本協会ホームページ（会員サービス）またはQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/ansin/ansin.html>



【問い合わせ先】 会員課 戸村 小沢

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

<「訴えられたら」どうしますか!? インフラの管理瑕疵で… 入札契約で…

～皆様からの声にお応えし、補償拡充プランが新登場～

「2024 年度建設系公務員賠償責任保険」 「2024 年度建設系機構・公社等職員賠償責任保険」 中途加入受付中!!>

安心して公務に従事していただくため、保険未加入の会員の皆様は、ぜひこの機会に本保険の加入をご検討ください。

例えば、下記のような事項に起因して、あなたが訴えられる可能性があります。

- 道路、河川等の設置又は管理瑕疵に起因した災害において損害が生じた
(パトロールの見落とし、施設の老朽化、点検不足等)
- 工事中の事故に対する現場監督官の責務、工事検査の評点の不服
- 入札契約関連（積算ミスや技術審査への不服等に起因する入札業者からの訴訟）
- 許認可関連や情報公開請求（手続きの不備や遅れ、土地の境界争い等）
- 地元対応（言った、言わないなど、説明不足に起因した施工に対するトラブル）

本保険が好評な理由

- 建設系公務員等のリスクに対応した新しい保険
- 初年度加入日より前に行った行為に起因する請求も補償
- 退職後も5年間の補償が続く
- インターネットでも加入・更新の手続きができる

2024年度保険では、令和6年8月1日から始まる通年契約において、建設系公務員賠償責任保険に4,196名、機構・公社等職員賠償責任保険に272名の会員の皆様にご加入いただきました。

また、2024年度からは、皆様のご要望にお応えし、補償限度額3億円の新プラン（Sタイプ）を新設しました。

※建設系公務員賠償責任保険では、従来の補償限度額5,000万円のプランは廃止されていますので、ご注意ください。

本保険の契約期間は、毎年8月1日から翌年7月31日までの1年間となりますが、通年契約でなくても、いつでも中途加入が可能です。

なお、2024年度保険では、建設系公務員賠償責任保険に597名の方が中途加入され、令和7年4月末時点では4,793名が加入中です。また、機構・公社等職員賠償責任保険には32名の方が中途加入され、同時点で304名が加入中となっています。

- ① 本保険は、正会員の皆様であればいつでも加入可能であり、中途加入の場合は保険料が月割り計算となります。
- ② 2025年度保険パンフレット及び申込書（払込取扱票）は、月刊『建設』2025年6月号に同封する予定です。
追加送付をご希望の場合は、必要部数を下記の取扱代理店までご連絡ください。なお、パンフレットは本協会ホームページからもご覧いただけます。
- ③ 加入（更新）手続きは、インターネットでも可能です。
- ④ 本保険には各種の特約が付いております。

詳細については、下記の本協会ホームページ（会員サービス）またはQRコードよりご参照ください。

- ・建設系公務員賠償責任保険

<https://www.zenken.com/service/hoken/hoken.html>



- ・機構・公社等職員 賠償責任保険

https://www.zenken.com/service/k_hoken/k_hoken.html



【問い合わせ先】

- 本保険内容に関する問い合わせ・ご相談・パンフレット（払込取扱票）の入手
取扱代理店：建栄サービス株式会社 木村・玉置
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：15～17：00
TEL：03-3291-6340 E-mail：kb-madoguchi@kenei-s.co.jp
〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 山城ビル2階

引受保険会社：東京海上日動火災保険株式会社
（担当） 公務第一部 公務第一課 酒井・村山
（受付時間）土・日・祝日を除く 9：00～17：00
TEL：03-3515-4122 〒102-8014 東京都千代田区三番町6-4

- 団体保険契約担当（会員に関する問い合わせ）
会員課 戸村 小沢
TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

< 全建 CPD（継続教育）の利用について >

本協会は、建設系 CPD 協議会に加盟しています。

このため、本協会の CPD 制度に利用者登録し、認定された単位は、他の建設系 CPD 協議会加盟団体での認定と同様に取り扱われます（一部を除く）。

また、他の CPD 加盟団体の講習会等に参加する機会が少ない地域においても、地方協会などが実施する講習会に参加し、全建 CPD 単位を取得することで、他の建設系 CPD 協議会加盟団体と同様の認定を受けることが可能です。

全建会員の皆様は、全建 CPD 制度に無料で利用者登録いただけますので、ぜひご活用ください。詳細については、下記の本協会ホームページまたは QR コードよりご参照ください。

https://www.zenken.com/ZK_CPD/main.html

【問い合わせ先】 事業課 高野 春日

TEL : 03-3585-4546 E-mail : zkcpd@zenken.com



< 「伝承プロジェクト」 (出前講座) の活用について >

「伝承プロジェクト」は、技術の伝承を目的とした事業です。

貴重な体験や取組を行った官公庁等の技術者が、他の地方協会が実施する出前講座の講師として登壇し、技術や経験を伝えるとともに、地方協会間のつながりを深めていくことを目指しています。

出前講座：講演分野「東日本大震災」

「平成28年熊本地震」

「平成30年7月豪雨災害」

「令和元年度東日本台風」

派遣協会：岩手県、宮城県、仙台市、福島県、広島県、熊本県

講師派遣費用(2名/1回まで)の全額、実施運営費の一部(上限4万円)は、本協会が負担します。貴重な体験や新しい取組の伝承にぜひご活用ください。

詳細については、下記の本協会ホームページ(地方協会等事務局のページ)またはQRコードよりご参照ください。(ログインが必要です。)

https://www.zenken.com/jimu/jimukyoku/jyosei/densyou/densyou_jyosei.html



【問い合わせ先】 事業課 高野 杉戸

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kensyu@zenken.com

< 全建本部と地方協会・地区連合会との情報交換等について >

全建本部では、地方協会・地区連合会との情報交換をより一層密にし、皆様の声を事業に反映させながら、全建活動の一層の活性化を図ってまいりたいと考えております。

総会等の開催をご案内いただきましたら、全国的な動向に関する情報提供を行うとともに、会員の皆様のご意見を直接伺う貴重な機会として、可能な限り出席させていただきます。

つきましては、総会等を開催される際には、ぜひ全建本部までご連絡くださいますようお願い申し上げます。

なお、交通費等につきましては、地方協会にご負担いただく必要はございません。

【問い合わせ先】 総務課 下野・木下

TEL : 03-3585-4546 E-mail : soumu@zenken.com

< 「基礎から学ぶインフラ講座」 (令和6年度改訂版) を発行 >

本協会では、月刊『建設』に連載中の「基礎から学ぶインフラ講座」を書籍として取りまとめ、出版しておりますが、このたび、令和6年度改訂版を発行いたしました。

本書では、河川、道路、港湾、都市公園などの各事業について、管理区分、事業制度、技術的基

準などの出典を含め、基礎から学ぶことができます。

また、分野横断的なテーマとして入札契約制度や事業評価制度の概要や趣旨についても掲載しています。

令和6年度改訂版では、新たに「災害復旧事業」を追加し、より充実した内容となりました。

また、第4版に掲載していた各事業についても、最新の統計データや制度改正を反映し、加筆・更新を行っています。

詳細については、下記の本協会ホームページ（出版物）またはQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概要

- ・形式：A4判、213頁
- ・発行：令和7年3月
- ・定価：2,860円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「監督・検査・成績評定の手引き」—三訂版— 販売中>

公共事業の品質確保のための参考書として、「監督・検査・成績評定の手引き（三訂版）」を販売しています。

本書は、平成25年版以来、11年ぶりの改訂となります。施工データの自動計測やクラウド管理、映像記録の活用といった ICT（IoT）技術の導入に加え、遠隔臨場の普及や工事関係書類の簡素化など、建設業を取り巻く環境の大きな変化に対応した内容となっています。

詳細については、下記の本協会ホームページ（出版物）またはQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>



○概要

- ・形式：A4判、409頁
- ・発行：令和6年2月
- ・定価：3,190円（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

<「令和6年度 品確ハンドブック」販売中>

5年ぶりに一部改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」（令和6年6月19日公布・施行）をはじめ、関係法令や発注関係事務に関する最新のガイドライン等をまとめた「令和6年度品確ハンドブック」を販売しています。

詳細については、下記の本協会ホームページ（出版物）またはQRコードよりご参照ください。

- ・一般技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/ippantosyo/ippantosyo.html>

○概要

- ・形式：A5判、868頁
- ・定価：2,970円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－販売中>

災害復旧事業の申請に必ず必要となる被災状況等の添付写真について、分野別の事例写真や留意事項などをとりまとめた「公共土木施設災害復旧の災害査定添付写真の撮り方」－令和5年改訂版－を販売しています。

令和5年改訂版では、国土交通省の「デジタル技術を活用した災害復旧の手引き（案）」の内容を反映し、事例写真を多数掲載するとともに、撮影時に写すべき箇所やアングル、撮影機材などの情報をわかりやすく注記しています。

また、河川、地すべり・急傾斜地、道路、橋梁などの各分野ごとに、写真撮影時のポイントを一覧で整理しており、災害査定の実務に活用いただける内容となっています。

詳細については、下記の本協会ホームページ（出版物）またはQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概要

- ・形式：A5判、カラー、104頁
- ・定価：3,630円（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

<「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－販売中>

本書は、「災害手帳」の参考図書として、国庫負担申請における対象範囲の考え方や、復旧工法等の基本的なポイントを主に技術的観点から解説した「公共土木施設の災害申請工法のポイント」－平成27年改訂版－を販売しています。

<平成27年版の主な改訂点>

- ・「美しい山河を守る災害復旧基本方針」や「道路土工指針」など、最新の技術基準類の内容を反映
- ・下水道の災害復旧の考え方を新たに追加
- ・その他の改訂事項

河川の最大洗掘深把握と根入れの考え方

橋梁設計荷重の追加 など

詳細については、下記の本協会ホームページ（出版物）またはQRコードよりご参照ください。

・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>



○概要

- ・形式：A5判、カラー、304頁
- ・定価：2,954円（会員価格：2,363円）（税込） 送料本協会負担

【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL : 03-3585-4546 E-mail : kikaku@zenken.com

＜「技術者のための災害復旧問答集」－改訂版－販売中＞

公共土木施設に係る災害復旧事業については、基本法である「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」をはじめ、これに基づく政令や通達が定められており、その内容は多岐にわたります。

「技術者のための災害復旧問答集」では、平成25年に10年ぶりとなる全面的な見直しを行いました。初めて災害復旧事業に携わる公務員や関係技術者を対象に、事例等を「Q&A形式」で平易に解説しており、災害復旧事業のわかりやすいテキストとして、研修用教材や実務の参考書としてご活用いただけます。

詳細については、下記の本協会ホームページ（出版物）またはQRコードよりご参照ください。

- ・災害関連技術図書：<https://www.zenken.com/syuppan/saigaikanren/saigaikanren.html>

○概 要

- ・形 式：A5判、254頁
- ・定 価：2,640円（会員価格：2,090円）（税込） 送料本協会負担



【問い合わせ先】 企画課 田中

TEL：03-3585-4546 E-mail：kikaku@zenken.com

＜技術図書の4割引サービスを実施しています＞

出版各社の協力を得て、技術図書を4割引で斡旋しています。令和7年度の割引図書リストを更新しました。資格試験に役立つ図書のほか、様々なジャンルの図書を取り揃えておりますので、ぜひご活用ください。

詳細については、下記の本協会ホームページ（会員サービス）またはQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/gijututosho/catalog.pdf>



【問い合わせ先】 会員課 小沢・戸村

TEL：03-3585-4546 E-mail：kaiin@zenken.com

＜教養・育児図書の2割引サービスを実施しています＞

本協会では、正会員・特別会員並びにそのご家族の方に限り、教養・育児図書提携3社が提供する厳選された書籍を定価の2割引にてご案内しております。

お子様やお孫様へのプレゼントとしてはもちろん、ご親族やご友人への贈り物としても、大変ご好評をいただいております。この機会に、ぜひご活用ください。

詳細については、下記の本協会ホームページ（会員サービス）またはQRコードよりご参照ください。

<https://www.zenken.com/service/kyouyou/ichiran.pdf>



【問い合わせ先】 総務課 木下

TEL：03-3585-4546 E-mail：soumu@zenken.com

＜ 全建メールマガジン登録随時受付中 ＞

本協会では、建設関係施策や関連情報を月1回、登録者の皆様に無料でお届けする「全建メールマガジン」を配信しています。

毎月、タイムリーで魅力的な話題を満載し、魅力ある情報を配信します。

どなたでも無料でご利用いただけますので、ぜひこの機会にご登録ください。

ご登録・配信停止は、本協会ホームページ「全建メールマガジン」ページから、どなたでも簡単にお手続きいただけます。

全建メールマガジンのページはこちらです https://www.zenken.com/zk_mm/zk_mm.html

最新号のメールマガジンはこちらです http://www.zenken.com/zk_mm/back_no/back_no.html

令和7年4月の動き

○ 4月 1日 (火)	機関誌 月刊「建設」4月号発行 特集：技術の伝承・技術力の向上に向けて ～技術・知恵の伝承～	発行部数57,700部
○ 4月 8日 (火)	令和7年度 第1回公共工事品質確保技術者資格認定委員会	於：WEB会議
○ 4月 21日 (月)	公認会計士監査	於：協会会議室
○ 4月 23日 (水)	令和6年度 全建賞審査委員会	於：協会会議室(WEB併用)

令和7年5月の予定

○ 5月 1日 (木)	機関誌 月刊「建設」5月号発行 特集：地域活性化の推進 ～地方創生に向けた取組～	発行部数56,200部
○ 5月 9日 (金)	監事会	於：協会会議室
○ 5月 14日 (水)	運営審議会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 16日 (金)	研修委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 20日 (火)	企画委員会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 22日 (木)	理事会	於：協会会議室(WEB併用)
○ 5月 27日 (火)	機関誌編集委員会	於：協会会議室(WEB併用)